

## 一般競争入札（指名競争入札）とする設計の基準について 【 建設業の現状と課題など 】

### 1 最近の経済動向と建設業の景況について

県経済の動向は、日本銀行新潟支店2019年6月短観における業況判断D Iで、「悪い」超に転化し、悪化した。

建設業信用保証㈱※が共同で実施した建設業景況調査（2019年度第1回）における「地元建設業界の景気」は「悪い傾向が強まる見通し」となった。

※北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

（公共工事に係る契約保証や前払保証を行う会社）

また、長岡市景況調査報告書（2018年度第4四半期）の建設業の業況判断D I（良い－悪い）によると△19.6と、前期に比べ△4.2悪化する見通しとなった。

### 2 長岡市の建設業の現状について

#### (1) 事業所数と従業者数

長岡市の全事業所数は13,607、全従業者数は132,588人である。このうち建設業は1,665事業所（全体の12.2%）、従業者数は11,729人（全体の8.9%）である。

出典：平成28年経済センサス－活動調査

#### (2) 建設業に期待される役割

市内の建設業には、市民生活に必要なインフラの整備や維持、除雪による生活道路の確保（除雪業者112社）、災害時の住民の安全安心の確保対応などが期待されている。

### 3 長岡市の建設業を取り巻く課題について

国においては、人手不足を改善するため、建設業の働き方改革（生産性の向上・現場環境の改善・適正利潤の確保）を推進している。

長岡市においても、リーマンショック後、建設業の就業者は減少している。直近の常用求人の有効求人倍率は約7倍、また雇用動向として不足感（余剰の割合－不足の割合）は△44.3と、人手不足が非常に大きな課題になっている。建設工事に係る入札参加資格者名簿登録業者においても、平成19年度の1,345社から平成31年度は1,002社と343社減少している。

この課題への対策として、週休二日の促進や適切な処遇の改善など働き方改革が必要とされている。そのためには適正な利潤を確保し、改善策に投資することで魅力ある業種となり、就業者の定着や業者数減少の抑制になると

考える。

なお、最低制限価格制度により、ダンピング受注の排除を図っている。これにより適正な利潤の確保につながっている。現在、提言（中間報告）に基づき、変動型（平均型）最低制限価格制度の制度設計を行っている。

出典：北陸ブロック発注者協議会資料

ハローワーク長岡（令和1年6月 求人・求職バランスシート）

長岡市景況調査報告書（2018年度第4四半期（2019年1～3月期））

#### 4 今後留意すべき事項

次に記載した事項により、今後経済状況が悪化することも想定される。

- ・ 消費税増税（10月1日から）による景気の落ち込み
- ・ オリンピック後の景気動向
- ・ 米中貿易摩擦による影響
- ・ 中東情勢